

# 新型コロナウイルス感染症の影響に対する経済支援策の進捗状況について

## 事業主への迅速かつ円滑な支援

(注) 以下の頁を含め進捗状況欄は原則、事務費を含まない。進捗は、直近時点の計数を記載。  
5月調査は、5/14経済財政諮問会議の内閣府提出資料より。

	支援対象	財源	5月調査	現時点	備考
地方創生臨時協力金 (協力要請推進枠等)	時短要請等に応じた飲食店、 大規模施設及び当該施設のテナント  飲食店への時短要請等の影響 を受ける酒類販売事業者※	3.6兆円	9700億円	2.7兆円	都道府県から事業者への支払額(8/20 時点。地方負担分を含む) 申請件数322万件、支給件数269万件  ※酒類販売事業者に対しては、月次支援金の 上乘せ・横出しの支援強化を行っている。
一時支援金	緊急事態宣言等の影響により 売上が半減した中堅・中小事 業者	6979億円	570億円	2211億円	給付額(8/27時点)。申請件数57万件、 給付件数55万件。
月次支援金			—	766億円	給付額(8/27時点)。申請件数113万件、 給付件数64万件。
J-LODLive補助金	イベントの開催制限により影 響を受けた事業主等	2221億円	950億円	1379億円	決定額(8/13時点)、交付決定件数36,145 件。8/27予備費627億円追加
コロナ禍を乗り越えるための 文化芸術活動の充実支援事業 ARTS for the future!	公演等の開催制限により影 響を受けた文化芸術団体	430億円	—	180億円	決定額(8/17時点)、交付決定件数2713件、 二次募集は9/6～9/17予定。8/27予備費 180億円追加
地域観光事業支援	都道府県が行う県内旅行の割 引事業	2299億円	246億円	1540億円	自治体への交付決定額(8/25時点)。 開始前9県、実施中3県、停止中29県。
	感染防止策の強化等に取り組 む宿泊事業者	1000億円	—	707億円	自治体への交付決定額(8/25時点)。 全都道府県に交付決定済、開始前4県、 実施中43県。
事業再構築補助金	売上が減少した中小事業者等	1.1兆円	—	2189億円	採択決定額(第1回受付採択発表6/18時 点)。採択件数8016件。第2回公募は9月 月上旬採択発表予定。第3回公募は9/21締 切予定。

## 企業の資金繰り支援等

	支援対象	財源	5月調査	現時点	備考
実質無利子・無担保融資等	新型コロナの影響により、最近1か月の売上高が前3年のいずれかの年の同期比5%以上減少した事業者等	事業規模 110兆円	48.4兆円	51.7兆円	決定額(7月末時点)。決定件数273万件。実績は融資+信用保証
中小・小規模事業者向け資本性劣後ローン(日本公庫等)	新型コロナの影響を受けている、民間金融機関等による協調支援体制のもとで財務体質強化に取り組む事業者等	事業規模 1.3兆円	4462億円	6155億円	決定額(7月末時点)、決定件数3921件
中堅・大規模事業者向け資本性劣後ローン(政投銀・商工中金)	事業計画を策定し、民間金融機関等による支援を受けられる等の支援体制が構築されている事業者等	事業規模 5.0兆円	278億円	994億円	決定額(7月末時点)、決定件数55件

## 雇用支援・職業訓練の強化

	支援対象	財源	5月調査	現時点	備考
雇用調整助成金	休業を実施する事業主	3.9兆円	3.4兆円	4.2兆円	支給額(8/20時点)、支給件数427万件。財源には3年度当初予算を含み、移流用を含まない。8/27予備費217億円追加(緊急雇用安定助成金)
休業支援金・給付金	事業主が休業させ、休業手当の支払を受けることができない方	6014億円	1041億円	1649億円	支給額(8/19時点)、支給件数219万件。なお、財源には3年度当初予算を含み、移流用を含まない。8/27予備費623億円追加(休業給付金)
産業雇用安定助成金	雇用維持のため労働者を出向させる事業主、当該労働者を受け入れる事業主	581億円	—	3.5億円	支給決定件数222件(2/5~7/31の実績)。※7/30までに提出されている出向計画書に基づく出向元事業所602所、出向先事業所938所(対象労働者6434人)
求職者支援制度の職業訓練受講給付金	職業訓練を受講する、収入が一定水準以下の求職者	103億円	—	22億円	支給決定額(R3年3月~7月分)。受給者数5435人。なお、求職者支援訓練の受講者数はR3年3月~7月で12,080人(前年同期比約1.3倍)

## 生活困窮者等への支援

	支援対象	財源	5月調査	現時点	備考
緊急小口資金・総合支援資金の特例貸付	新型コロナの影響を受けて収入が減少し、生活が困窮した世帯	1.7兆円	0.9兆円	1.1兆円	決定額(8/21時点)、申請272万件、貸付決定件数264万件。8/27予備費1549億円追加 うち緊急小口：決定135万件、2511億円 総合支援：決定129万件、8935億円
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金	緊急小口資金等の特例貸付が限度額に達した等の一定の生活困窮世帯	589億円	—	43億円	令和3年7月の支給決定件数に基づく推計値、申請3.8万件、支給決定件数1.9万件。7月から申請受付を開始。
住居確保給付金	離職・廃業した者、収入が同程度まで減少した者	R2補正、予備費 319億円 R3当初 298億円 の内数	R2補正、予備費 306億円 R3当初 —	R2補正、予備費 306億円 R3当初 64億円	支給額(6月末時点)。申請17.3万件、支給決定件数16.6万件。財源は国費を記載。実績は地方負担分を含む。
子育て世帯生活支援特別給付金	R3年4月分の児童扶養手当受給世帯、R3年度住民税非課税のその他の子育て世帯、家計急変により住民税非課税世帯と同様の事情にある子育て世帯	1895億円	—	1145億円	支給済み額(7月末時点) 支給済世帯数139万世帯 うち ひとり親世帯は91万世帯、694億円 その他世帯は 48万世帯、451億円

## 地方創生臨時交付金

	支援対象	財源	5月調査	現時点	備考
地方創生臨時交付金(事業者支援分)	(地方公共団体が地域の実情に応じて、感染症の影響を受ける事業者に対しきめ細かい支援を実施)	6000億円	—	1168億円	都道府県・市町村に対し、全額について交付限度額を通知済。 左記進捗は、このうち7月末時点での交付決定額。第2回実施計画締切は7/30、9月頃交付決定予定。第3回実施計画締切は9/15、第4回実施計画締切は10/11。

## 孤独・孤立、自殺対策等

	支援対象	財源	進捗	備考
生活困窮者等支援・自殺防止対策に係る民間団体活動の助成事業	生活困窮者等支援・自殺防止対策を行うNPO法人等	17億円	11.9億円	交付額(7/28時点)、交付件数50件。
食品受入能力向上緊急支援事業(フードバンク支援事業)	生活困窮者等へ食品の提供を行っているフードバンク	4億円	0.1億円	交付決定額(8/26時点)、交付決定件数12件。6月以降の応募分は審査中(12月まで公募)。
国産農林水産物等販路多様化緊急対策事業(うち子ども食堂等への食材提供)	子ども食堂、子ども食堂に食材を提供するNPO法人等	340億円の内数	6.2億円	交付決定額(8/26時点)、交付決定件数50件。孤立対策がとりまとめられた後に公募したものの合計額・件数。
地域子供の未来応援交付金(つながりの場づくり緊急支援事業)	子供の居場所づくりを行うNPO法人等を支援する地方自治体	15億円	1.04億円	交付額(7/30時点)、交付件数146件。
地域女性活躍推進交付金(つながりサポート型)	困難を抱える女性に寄り添った相談支援等を行うNPO法人等を支援する地方自治体	13.5億円	5.4億円	交付額(6月末時点)、交付件数82件。
居住支援協議会等活動支援事業	新型コロナにより住まいに困窮する者を支援するNPO法人等	4.6億円	4.6億円	交付額(8/11時点)、交付件数248件。

(※) 孤独・孤立、自殺対策等については5月時点での調査を行っていない。財源は、国費分(既存予算活用を含む)＋予備費(46億円)。

# 総合経済対策の迅速かつ適切な執行

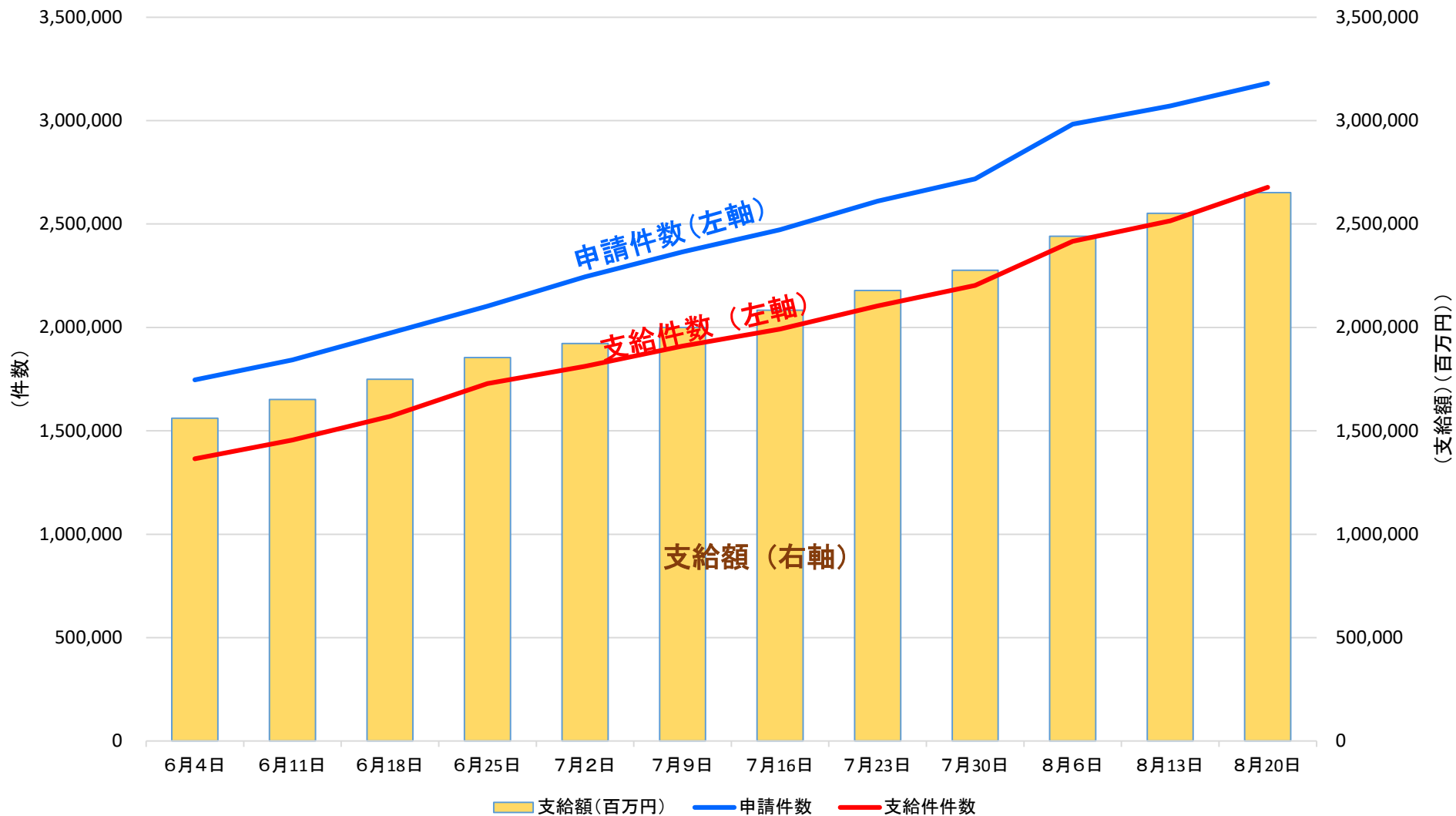
		支援対象	財源	5月調査	現時点	備考
事業再構築補助金 (再掲)		売上が減少した中小事業者等	1.1兆円	—	2189億円	採択決定額(第1回受付採択発表6/18時点)。採択件数8016件。第2回公募は9月上旬採択発表予定。第3回公募は9/21締切予定。
中小企業生 産性革命 推進事業	持続化 補助金	ウィズコロナ・ポストコロナ社会 に対応したビジネスモデルへの転 換に取り組む中小企業・小規模事 業者等	2300億円	—	33億円	採択決定額(第1回受付採択発表7/2時点)。採択件数3512件。
	ものづくり 補助金			80億	180億円	採択決定額(第6次公募採択発表6/29時点)。採択件数2158件。
	IT導入 補助金			—	38億円	採択決定額(1次締切採択発表6/15時点)。採択件数2352件。
サプライチェーン強靱化 (国内投資、海外多元化)		サプライチェーン強靱化のため、 国内の生産拠点整備に取り組む大 企業・中小企業 海外生産拠点の多元化に取り組む 大企業・中小企業	1次補正 予備費 3295億円	1次補正 予備費 3283億円	1次補正 予備費 3283億円	決定額。国内・海外の合計。 10/16予備費860億円追加
			3次補正 2225億円	3次補正 —	3次補正 2150億円	決定額。国内分は7/2採択決定、 海外分は6/29採択決定。
Go To トラベル		旅行商品を購入した消費者	2.4兆円	7558億円	7627億円	支払額(8/23時点)。事務局との 契約額2649億円。12/11予備 費3119億円追加。現在停止中。
Go To イート		飲食店を利用した消費者	2518億円	1390億円	1595億円	支払額(7/31時点)。うち事業 者との契約額463億円。
Go To イベント		イベント・エンターテインメントの チケットを購入した消費者	1198億円	23億円	32億円	決定額(8/25時点)。このほか 事務局との契約額230億円。現 在オンラインを除き停止中。
既存観光拠点再生等事業		宿泊施設、飲食店、土産物店等	550億円	—	296億円	採択決定額。交通連携型の公 募締切は9/3。
地域公共交通維持・ 活性化		鉄軌道、バス、旅客船、航空、タ クシー等、公共交通事業者	150億円	59億円	96億円	決定額(7/31時点)。観光との連携 を含めると、財源305億円

# 地方創生臨時交付金について

内閣府地方創生推進室

内閣官房新型コロナウイルス感染症対策推進室

## 飲食店に対する時短要請協力金の支給状況



## 飲食店に対する時短要請協力金の支給状況(締切毎)

(8月20日時点 速報値(各都道府県からの聞き取り))

	申請件数(A)	支給件数(B)	支給金額 (単位:千円)	支給率(B/A)
1月締切分	100,728	100,629	40,889,340	100%
2月締切分	218,472	217,856	177,526,680	100%
3月締切分	498,452	494,738	622,190,424	99%
4月締切分	380,516	377,599	531,986,210	99%
5月締切分	404,822	395,358	406,043,280	98%
6月締切分	255,897	236,147	162,161,720	92%
7月締切分	358,983	285,391	281,851,213	79%
8月締切分 <sup>※</sup>	855,832	536,811	406,187,540	63%
9月締切分 <sup>※</sup>	91,760	32,584	23,252,846	36%
計	3,165,462	2,677,113	2,652,089,253	85%

※ 8月締切分及び9月締切分は申請件数未確定



飲食店に対する時短要請協力金の支給状況(締切毎)

(6月4日時点 (各都道府県からの聞き取り))

	申請件数(A)	支給件数(B)	支給金額 (単位:千円)	支給率(B/A)
1月締切分	100,598	98,253	43,355,380	98%
2月締切分	216,186	209,762	186,180,300	97%
3月締切分	491,881	465,191	588,134,944	95%
4月締切分	381,120	339,535	487,018,330	89%
5月締切分	368,365	212,579	227,545,480	58%
6月以降締切分	188,539	39,476	28,951,558	21%
計	1,746,689	1,364,796	1,561,185,992	78%

## R3.4 以降の飲食店に対する協力金について

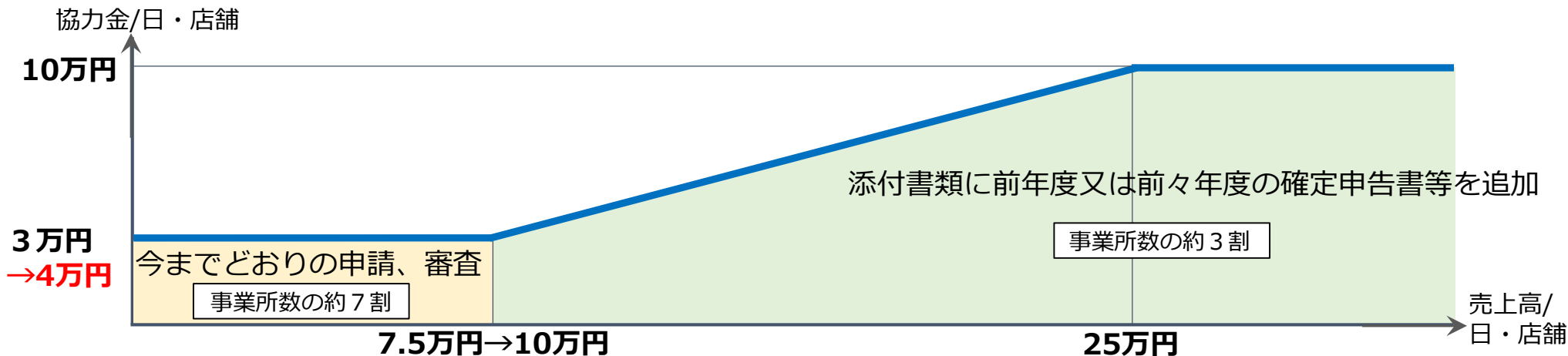
### 【中小企業の場合】

前年度又は前々年度の1日当たり売上高		～7.5万円	7.5～25万円	25万円～
1年間のおおよその売上高 (正確な金額)		～約3,000万円 (2,738万円)	約3,000万～約1億円 (2,738～9,125万円)	約1億円～ (9,125万円～)
事業所シェア		約7割	約2割	約1割
協力金の金額	緊急事態地域 or まん延防止等重点地域 ～20時の時短	<b>3万円/日 (注1)</b> ※7.5万円の4割	<b>3万円 (注1)</b> ～10万円/日 ※売上高に応じて増加 7.5～25万円の4割	10万円/日 ※25万円の4割
	その他地域	2万円/日 (注2)		

(注1) **今般(4/25～)の緊急事態宣言期間において緊急事態措置を実施すべき地域については、緊急事態宣言解除まで3万円を4万円とする。**

(この場合、1日当たり売上高「～7.5万円」は「～10万円」となる)

(注2) 4月22日以降、21時までの時短の場合、売上高に応じて2.5万円～7.5万円/日(※全国の時短要請終了まで)。ただし、2万円/日も可。



### 【大企業の場合】

1日当たりの売上高の減少額×0.4(上限20万円) ※中小企業においても、この方式を選択可

# 中小企業庁 提出資料

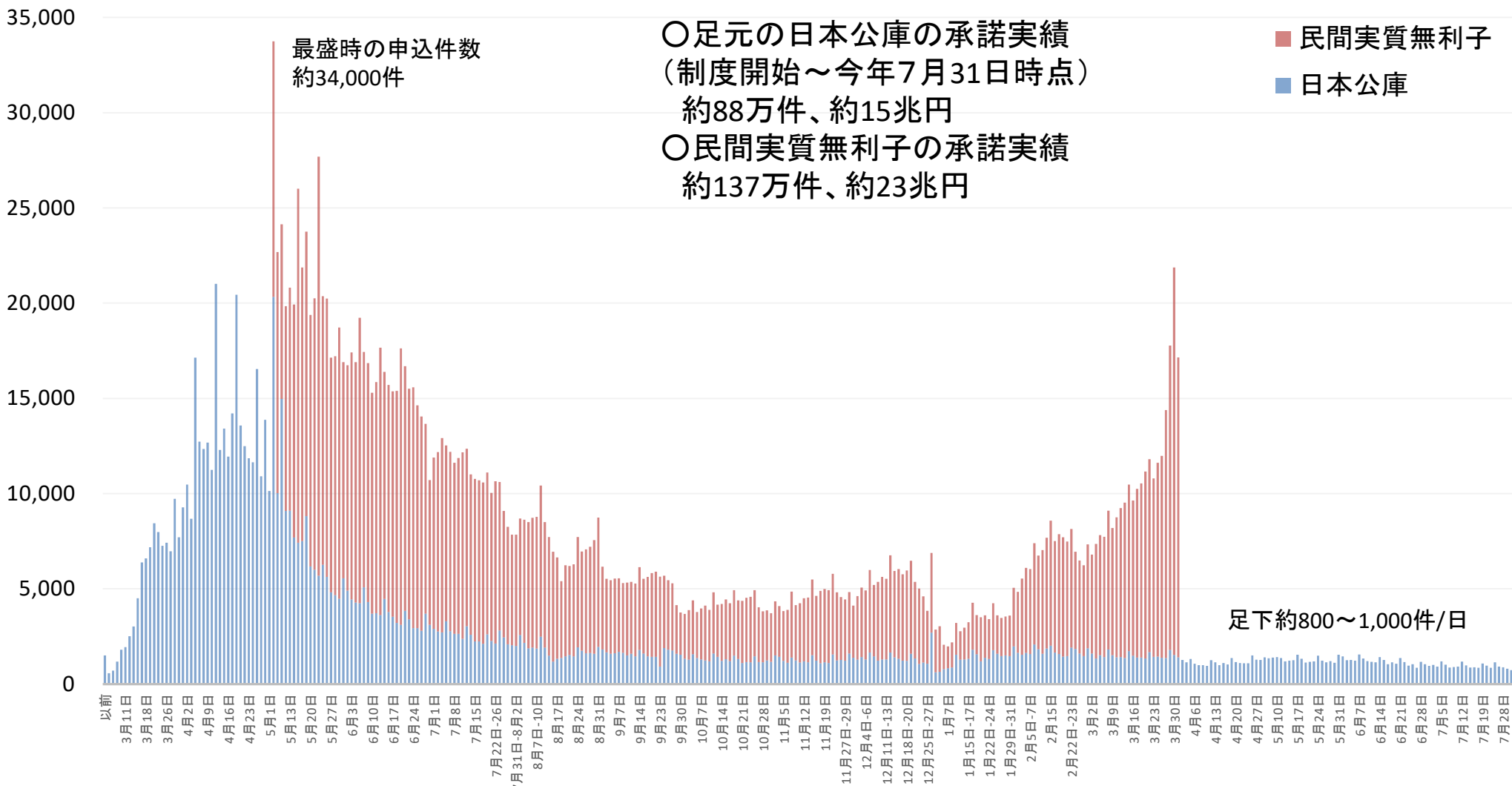
# 一時支援金・月次支援金の給付状況

8月27日時点

		申請件数 (万件) (A)	給付件数 (万件) (B)	割合 (%) (B/A)	給付額 (億円)	申請期間
一時支援金(1～3月分)		57	55	97%	2,211	3/8～6/15
月次支援金	4月分	30	19	64%	240	6/16～8/15
	5月分	35	21	61%	262	6/16～8/15
	6月分	32	16	51%	190	7/1～8/31
	7月分	16	7	42%	74	8/1～9/30
	小計	113	64	56%	766	
計		170	119	70%	2,978	

# 日本政策金融公庫（国民・中小）・民間無利子の融資申込件数の推移

- 昨年4～6月が申込のピーク。民間金融機関による実質無利子・無担保融資は今年3月末を以て終了。政府系金融機関による実質無利子・無担保融資は当面年末まで実施。



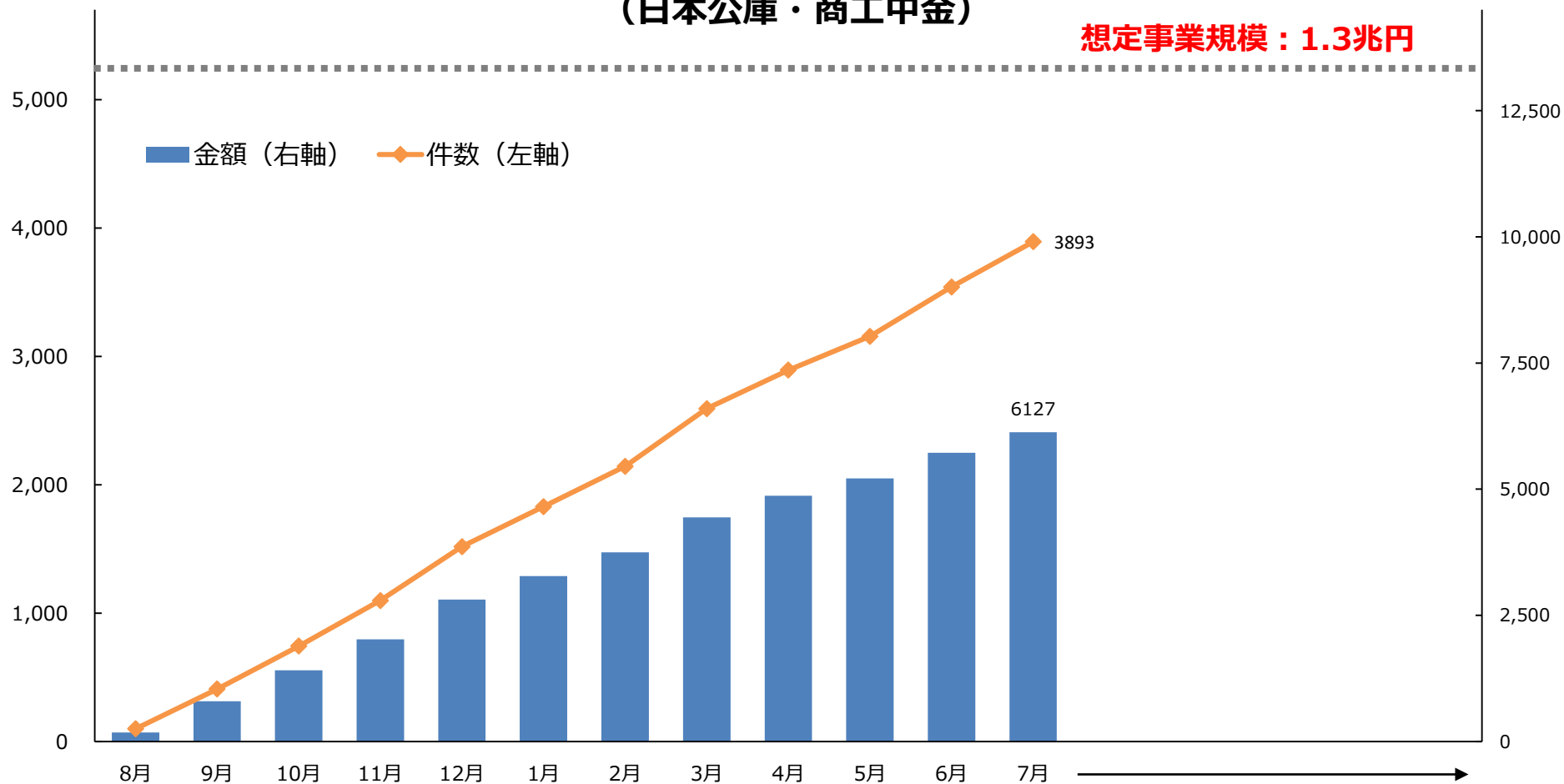
※中小企業庁で日次で把握できる日本公庫及び民間実質無利子の実績について記載

# 新型コロナ対策資本金性劣後ローンについて

- 中小企業向けの資本金性劣後ローンの融資実績は7月末時点で約3,900件、約6,100億円。これは平時（約500億/年）と比べると金額にして約12倍。

中小企業向け資本金性劣後ローンの実績  
(日本公庫・商工中金)

想定事業規模：1.3兆円



# 事業再構築補助金

- コロナの影響を受けた中小企業の事業再構築を支援し、日本経済の構造転換を促すため、令和2年度3次補正予算において**1兆1,485億円**を措置。
- 第1回公募は6月に採択発表済み。第2回公募は7月2日に締切り、現在審査中。  
**7月30日に第3回公募を開始。**

## 事業概要

### 【予算額】

約1兆1,485億円（令和3年度中に第5回公募まで実施予定）

### 【主な申請要件】

- ① コロナ以前と比べて**売上高が10%以上減少**していること
- ② 「**新分野展開**」や「**業態転換**」等の事業再構築指針に該当する取組であること
- ③ 付加価値額を**年率平均3.0%以上増**とする計画を**認定支援機関と策定**すること

## スケジュール

### 【第1回公募】

- 3月26日（金）～5月7日（金）：公募期間  
6月16日（水）：緊急事態宣言特別枠採択公表  
6月18日（金）：通常枠、卒業枠、V字回復枠採択公表

### 【支援類型】

対象者	類型	補助上限	補助率
中小企業、 個人事業主等 ※1	緊急事態宣言特別枠	1,500万円	3/4
	最低賃金枠	1,500万円	3/4
	通常枠	8,000万円	2/3※2
	大規模賃金引上枠 （150社限定）	1億円	2/3※2
	卒業枠 （400社限定）	1億円	2/3

（※1）中堅企業も申請可能（補助上限、補助率は異なる）

（※2）6,000万円超は1/2

### 【第2回公募】

- 5月20日（木）～7月2日（金）：公募期間  
9月上旬頃：採択結果公表予定

### 【第3回公募】

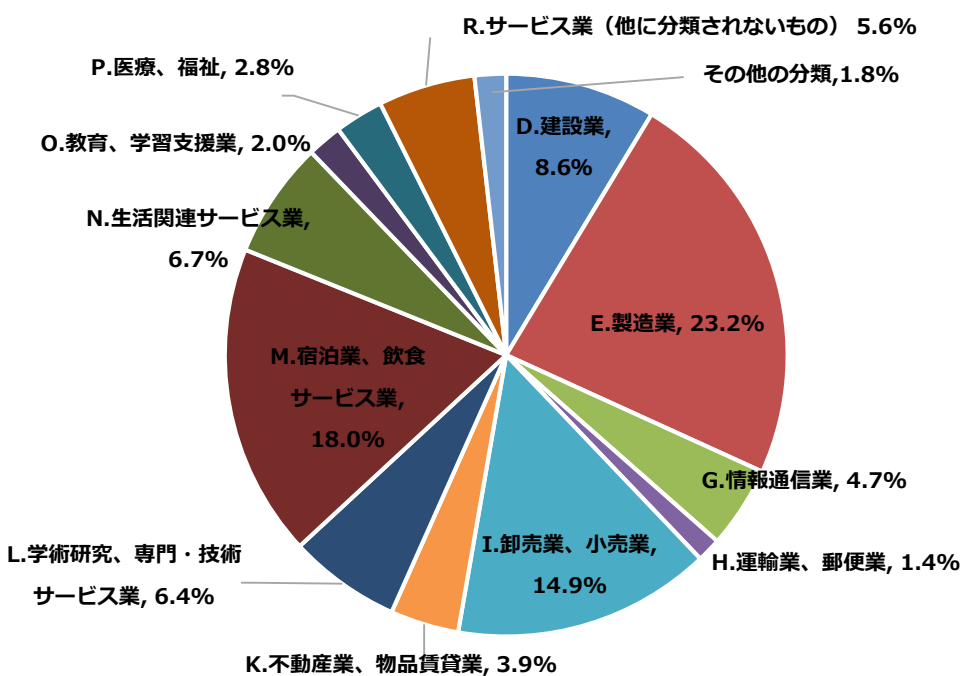
- 7月30日（金）～9月21日（火）：公募期間

# 事業再構築補助金の業種別の申請と採択割合について①

- 第1回公募では22,231件の応募があり、このうち書類不備の約3,000件を除いた19,239件について審査を行い、**8,016件が採択**された。（採択金額2189億円）
- 日本標準産業分類で申請割合・採択割合を分析すると、特に**製造業、宿泊業・飲食サービス業、卸売・小売業**が多く、この3業種で全体の約6割を占めている。

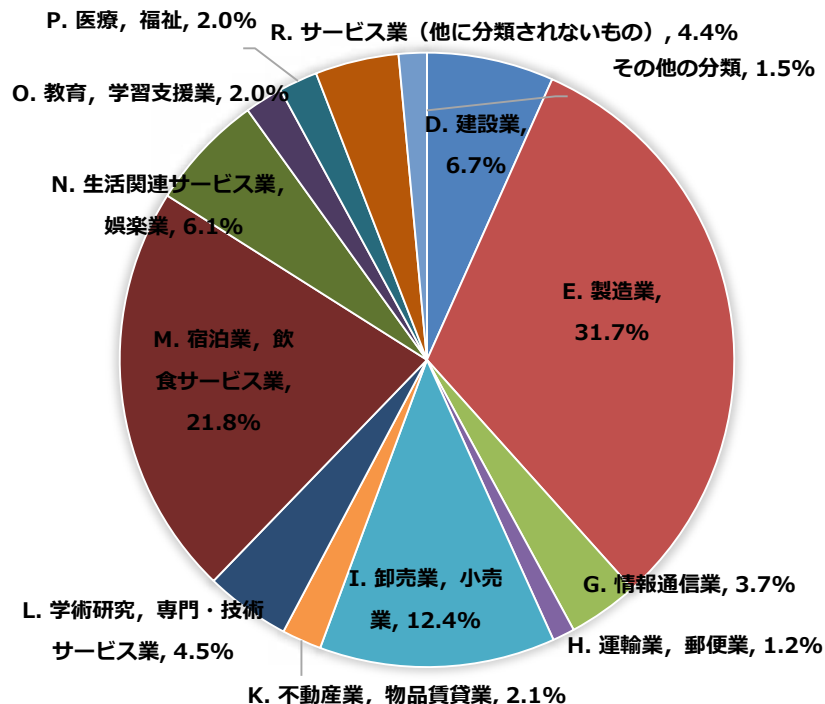
## 事業再構築に取り組む事業者の業種別割合

申請件数ベース



(N=22,231)

採択件数ベース



(N=8,016) 5



## 事業再構築補助金の業種別の申請と採択割合について②

- 件数・金額ともに最多の業種は製造業であるが、**業況の厳しい4業種（飲食、宿泊、小売、卸売）で全体件数の約1/3を占め、金額ベースでは約1/4を占める（小規模事業者が多い飲食・小売の平均金額が小さい）**。

### 第1回公募 採択結果 (公募期間:3月26日～5月7日、採択発表:6月18日)

業種	申請件数 (件、%)		採択件数 (件、%)		採択金額 (円、%)	
	件数	全体に占める割合	件数	全体に占める割合	合計	平均
飲食業	3,245	14.6%	1,386	17.3%	240億 (11.0%)	1,730万
宿泊業	755	3.4%	327	4.1%	93億 (4.2%)	2,838万
小売業	1,744	7.8%	485	6.1%	103億 (4.7%)	2,120万
卸売業	1,559	7.0%	505	6.3%	135億 (6.2%)	2,672万
4業種合計	7,303	32.9%	2,703	33.7%	570億 (26.0%)	2,110万
製造業	5,147	23.2%	2,568	32.0%	999億 (45.6%)	3,890万
その他の業種	9,781	44.0%	2,745	34.2%	619億 (28.3%)	2,255万
合計	22,231	100.0%	8,016	100.0%	2,189億	2,731万

### (参考) 第2回公募 申請結果

業種	申請件数 (件、%)	
	件数	全体に占める割合
飲食業	3,400	16.3%
宿泊業	677	3.3%
小売業	1,688	8.1%
卸売業	1,513	7.3%
4業種合計	7,278	35.0%
製造業	3,852	18.5%
その他の業種	13,522	65.0%
合計	20,800	100.0%

# 厚生労働省ご説明資料

厚生労働省

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

# 経済支援策等の実績（厚生労働省関係）①

		支援対象	令和3年度				(参考) コロナ関係の特例措置の実施期間全体			
			財源規模	支給済件数	支給済金額	集計対象期間	財源規模	支給済件数	支給済金額	集計対象期間
1-1	雇用調整助成金	休業を実施する事業主	1兆2,693億円	994,291件	9,858億円	R3.4～ R.3.8.20	3兆5,516 億円	3,279,273件	3兆9,268 億円	R2.2.14～ R3.8.20
1-2	緊急雇用安定助成金		1,808億円	305,351件	911億円	R3.4～ R.3.8.20	3,727億円	987,770件	3,056億円	R2.2.28～ R3.8.20
2-1	新型コロナウイルス感染症対応休業支援金	事業主が休業させ、休業手当の支払を受けることができない方	125億円	283,761件	235億円	R3.4～ R.3.8.19	4,279億円	604,065件	535億円	R2.7.10～ R3.8.19
2-2	新型コロナウイルス感染症対応休業給付金		1,133億円	764,051件	517億円		1,735億円	1,582,387件	1,114億円	
3	産業雇用安定助成金	雇用維持のため労働者を出向させる事業主、当該労働者を受け入れる事業主	536.6億円	222件	3.5億円	R3.4～ R3.7	581.1億円	222件	3.5億円	R3.2.5～ R3.7
4	職業訓練受講給付金	職業訓練を受講する、収入が一定水準以下の求職者	103億円	16,317件	17億円	R3.4～ R3.7	103億円	20,981件	22億円	R3.2.25～ R3.7

## 経済支援策等の実績（厚生労働省関係）②

		支援対象	令和3年度				(参考) コロナ関係の特例措置の実施期間全体			
			財源規模	支給済件数	支給済金額	集計対象期間	財源規模	支給済件数	支給済金額	集計対象期間
5	緊急小口資金	新型コロナウイルスの影響を受けて収入が減少し、生活が困窮した世帯	1兆6,752億円(右記)の内数	約25万件	約475億円	R3.3.28～ R3.8.21	1兆6,752億円	約135万件	約2,511億円	R2.3.25～ R3.8.21
6	総合支援資金			約54万件	約3,458億円			約129万件	約8,935億円	
7	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金	緊急小口資金等の特例貸付が限度額に達した等の一定の生活困窮世帯	589億円	約19,000件 ※7月から申請受付を開始	約43億円 ※令和3年7月の支給決定件数に基づく推計値	R3.7	同左			
8	住居確保給付金	離職・廃業した者、収入が同程度まで減少した者	298億円の内数	約26,000件	約64億円	R3.4～ R3.6	617億円の内数	約166,000件	約370億円	R2.4～ R3.6
9	子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親)	R3年4月分の児童扶養手当受給世帯、R3年度住民税非課税のその他の子育て世帯、家計急変により住民税非課税世帯と同様の事情にある子育て世帯	890億円(R2からの繰り越し分)	91万世帯	694億円	R3.4～ R3.7	同左			
10	子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親以外)		1,285億円(R2からの繰り越し分)	48万世帯	451億円	R3.6～ R3.7	同左			

# 雇用調整助成金等 支給決定額 産業分類（大分類）

	産業分類 (大分類)	雇用調整助成金		緊急雇用安定助成金	
		支給決定額 (百万円)	割合	支給決定額 (百万円)	割合
1	製造業	941,421	25.8%	14,117	5.2%
2	卸売業、小売業	574,978	15.7%	38,688	14.1%
3	宿泊業、飲食サービス業	533,988	14.6%	114,692	41.9%
4	運輸業、郵便業	443,603	12.1%	6,334	2.3%
5	生活関連サービス業、娯楽業	271,102	7.4%	26,756	9.8%
6	サービス業（他に分類されないもの）	258,696	7.1%	26,223	9.6%
7	学術研究、専門・技術サービス業	162,339	4.4%	11,111	4.1%
8	建設業	132,963	3.6%	5,413	2.0%
9	情報通信業	121,258	3.3%	4,152	1.5%
10	不動産業、物品賃貸業	78,428	2.1%	6,419	2.3%
11	医療、福祉	67,267	1.8%	6,913	2.5%
12	教育、学習支援業	32,786	0.9%	6,210	2.3%
13	金融業、保険業	16,647	0.5%	664	0.2%
14	複合サービス業	7,981	0.2%	477	0.2%
15	分類不能の産業	6,400	0.2%	4,793	1.8%
16	農業、林業	1,709	0.0%	304	0.1%
17	鉱業、採石業、砂利採取業	926	0.0%	43	0.0%
18	漁業	869	0.0%	154	0.1%
19	電気・ガス・熱供給・水道業	684	0.0%	33	0.0%
20	公務（他に分類されるものを除く）	527	0.0%	67	0.0%
合計		3,654,574	100%	273,562	100%

※1 支給決定額は、申請日が令和2年1月24日以降の申請について、令和3年6月末までの支給決定分を集計したもの

※2 雇用調整助成金の支給決定額には、コロナ特例以外（通常、災害特例）を含む

※3 雇用調整助成金に係る支給決定額が大きい産業順で並べ、上位5産業について網掛けをしている

※4 産業分類は、事業主から聴取した主たる事業の内容に基づき登録されている

# 雇用調整助成金等 支給決定額 産業分類（中分類）

	産業分類 (中分類)	雇用調整助成金		緊急雇用安定助成金	
		支給決定額 (百万円)	割合	支給決定額 (百万円)	割合
1	飲食店	300,260	8.2%	96,941	35.4%
2	宿泊業	231,160	6.3%	17,126	6.3%
3	道路旅客運送業	185,598	5.1%	2,568	0.9%
4	輸送用機械器具製造業	158,272	4.3%	625	0.2%
5	その他の事業サービス業	156,503	4.3%	18,865	6.9%
6	専門サービス業（他に分類されないもの）	118,760	3.2%	9,074	3.3%
7	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	116,356	3.2%	3,080	1.1%
8	運輸に附帯するサービス業	114,634	3.1%	1,713	0.6%
9	娯楽業	112,663	3.1%	14,921	5.5%
10	その他の小売業	106,324	2.9%	9,332	3.4%
11	金属製品製造業	100,309	2.7%	1,009	0.4%
12	食料品製造業	86,416	2.4%	5,711	2.1%
13	はん用機械器具製造業	84,317	2.3%	459	0.2%
14	洗濯・理容・美容・浴場業	81,977	2.2%	6,247	2.3%
15	情報サービス業	78,893	2.2%	2,237	0.8%
16	その他の生活関連サービス業	76,462	2.1%	5,588	2.0%
17	電気機械器具製造業	72,273	2.0%	514	0.2%
18	道路貨物運送業	71,946	2.0%	1,323	0.5%
19	飲食料品小売業	65,716	1.8%	9,344	3.4%
20	繊維工業	63,121	1.7%	1,076	0.4%
21	織物・衣服・身の回り品小売業	61,656	1.7%	4,835	1.8%
22	その他の卸売業	59,521	1.6%	2,488	0.9%
23	印刷・同関連業	56,288	1.5%	1,145	0.4%
24	各種商品小売業	54,237	1.5%	2,824	1.0%
25	職別工事業（設備工事業を除く）	52,909	1.4%	2,175	0.8%
26	鉄鋼業	52,635	1.4%	112	0.0%
27	職業紹介・労働者派遣業	47,862	1.3%	2,568	0.9%
28	医療業	46,813	1.3%	4,517	1.7%
29	総合工事業	44,289	1.2%	2,052	0.7%
30	航空運輸業	43,021	1.2%	165	0.1%
31	その他の製造業	42,464	1.2%	763	0.3%
32	設備工事業	35,764	1.0%	1,186	0.4%
33	上記以外	675,154	18.5%	40,984	15.0%
合計		3,654,574	100%	273,562	100%

※1 支給決定額は、申請日が令和2年1月24日以降の申請について、令和3年6月末までの支給決定分を集計したもの

※2 雇用調整助成金の支給決定額には、コロナ特例以外（通常、災害特例）を含む

※3 雇用調整助成金に係る支給決定額が大きい産業順で並べ、上位5産業について網掛けをしている

※4 雇用調整助成金に係る支給決定額が全体に占める割合で1%以上の産業を掲載している

※5 産業分類は、事業主から聴取した主たる事業の内容に基づき登録されている

# 公的職業訓練の実施状況

○ 必要な方が確実に訓練を受講できるよう、ハローワークにおける受講促進や周知広報に取り組み

○ 職業訓練受講給付金の支給要件の特例措置を導入（令和3年2月～）

収入要件の特例	シフト制で働く方などの本人収入の上限を、8万円以下から12万円以下に引き上げ
出席要件の特例	仕事で訓練を休む日を、やむを得ない欠席とし、訓練実施日の2割まで認める

○ シフト制労働者等が訓練を受講しやすくするため、訓練期間・訓練時間を柔軟化（令和3年2月～）

	求職者支援訓練	公共職業訓練
訓練期間	2～6か月 → 2週間～6か月	標準3か月 → 1～2か月のコースを創設
訓練時間	月100時間以上 → 月60時間以上	標準月100時間 → 月60時間以上

○ オンデマンド訓練の活用を促進

- ・ 公共職業訓練のオンデマンド訓練の対象にシフト制労働者等を追加（令和3年4月～）
- ・ 求職者支援訓練についてオンデマンド訓練を実施可能に（令和3年10月～）

○ デジタル分野の訓練を促進

○ 介護分野への就職支援にパッケージとして取り組み（令和3年1月～）

- ・ 職場見学等を組み込んだ訓練コースについて実施機関への訓練委託費等を1万円上乘せ

## 受講者数

（注）下段は前年同月比

	R2年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R3年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
求職者支援訓練	1,705	1,422	1,644	1,933	1,782	2,210	2,123	1,999	2,107	1,755	1,913	3,141	2,444	2,190	2,634	1,671
	▲14.2%	▲24.4%	▲13.2%	+22.0%	+32.7%	+34.8%	+21.0%	+17.7%	+26.4%	+13.7%	+19.8%	+29.2%	+43.3%	+54.0%	+60.2%	▲13.6%
公共職業訓練	10,287	4,799	8,038	8,752	6,159	8,542	9,518	7,204	6,561	6,369	5,696	4,504	10,224	6,996	8,337	9,098
	▲8.5%	▲23.9%	+1.5%	▲10.6%	▲3.7%	+9.8%	▲2.9%	+7.1%	▲3.3%	▲14.9%	+27.4%	+12.9%	▲0.6%	+45.8%	+3.7%	+4.0%